

令和8年2月定例県議会

経済環境常任委員会説明資料

[令和8年度当初予算・条例等議案関係]

環商観企労

境工光働

生労文業委

活働化員

部部部局会

目 次

●環境生活部

1 予算関係議案

令和8年度当初予算総括表	1
環境政策課	2
水俣病保健課	6
水俣病審査課	8
環境立県推進課	10
環境保全課	14
自然保護課	18
循環社会推進課	22
くらしの安全推進課	24
消費生活課	27
男女参画・協働推進課	29
人権同和政策課	31

2 条例等議案

環境立県推進課	32
環境保全課	35

●商工労働部

1 予算関係議案

令和8年度当初予算総括表	37
商工政策課	38
商工振興金融課	44
労働雇用創生課	50
産業支援課	56
エネルギー政策課	63
企業立地課	65
販路拡大ビジネス課	74

●観光文化部

1 予算関係議案

令和8年度当初予算総括表	77
観光文化政策課	78
観光振興課	82
スポーツ交流企画課	86

2 条例等議案

スポーツ交流企画課	88
-----------	----

●企業局

予算関係議案	91
--------	----

●労働委員会

予算関係議案	101
--------	-----

令和8年度 当初予算 総括表

環境生活部 一般会計

(単位:千円)

課 名	本 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地方債	その他	
環境政策課	1,602,531	1,832,467	-229,936	18,333			1,584,198
水俣病保健課	8,666,540	8,333,772	332,768	6,600,903		3,219	2,062,418
水俣病審査課	307,822	293,227	14,595	148,251		1,000	158,571
環境立県推進課	679,343	621,435	57,908	65,603	10,000	3,633	600,107
環境保全課	492,090	672,652	-180,562	33,017		20	459,053
自然保護課	791,672	607,472	184,200	341,031	166,000	31,426	253,215
循環社会推進課	414,862	441,755	-26,893	47,803		126,672	240,387
くらしの安全推進課	217,325	218,625	-1,300	12,563		8,442	196,320
消費生活課	235,521	233,648	1,873	79,603		900	155,018
男女参画・協働推進課	349,007	248,708	100,299	8,441		12,966	327,600
人権同和政策課	331,499	280,470	51,029	129,534		6,000	195,965
一般会計 合計	14,088,212	13,784,231	303,981	7,485,082	176,000	194,278	6,232,852

熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

環境政策課	2,067,985	2,301,044	-233,059	429,285	106,000	1,532,700	
総 合 計	16,156,197	16,085,275	70,922	7,914,367	282,000	1,726,978	6,232,852

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
178 ～179	公害対策費	177,153	174,019	3,134	18,333			158,820	1. 職員給与費 <u>142,237</u> ・環境政策課職員給 16人 2. 公害対策促進費 <u>11,970</u> (主な事業) (1)環境政策費 2,702 国等との連絡調整等の経費 (2)環境生活部長秘書事務委託業務 4,662 部長秘書事務委託に要する経費 (3)環境生活部政策調整事業 3,800 部内の政策立案や調整を主体的 に実施するための経費 3. 環境立県推進費 <u>22,946</u> ・水銀フリー推進事業 国内外における水銀フリー社会 の実現に向けた取組に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
349	チッソ株式会社貸付金 県債償還等 特別会計繰 出金	1,425,378	1,658,448	-233,070				1,425,378	チッソ県債償還等特別会計繰出金 (内訳) ・一時金県債 (H7政治解決分) 元利償還に係る繰出金 23,716 ・特別県債元利償還に係る繰出金 645,198 ・一時金県債 (H22特措法救済分) 元利償還に係る繰出金 756,464
課 計		1,602,531	1,832,467	-229,936	18,333			1,584,198	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境政策課

(熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
513	(チッソ貸 付費・公債 費)元金	515,210	505,113	10,097	412,168		103,042		チッソに対する貸付金償還元金 ・患者県債に係る償還元金	515,210
513	(チッソ貸 付費・公債 費)利子	21,397	31,483	-10,086	17,117		4,280		チッソに対する貸付金償還利子 ・患者県債に係る償還利子	21,397
514	(水俣病問 題解決支援 財団出資費 ・公債費) 元金	23,354	158,288	-134,934			23,354		水俣病問題解決支援財団出資金償還 元金 ・一時金県債 (H7 政治解決分) に係る償還元金	23,354
514	(水俣病問 題解決支援 財団出資費 ・公債費) 利子	362	3,563	-3,201			362		水俣病問題解決支援財団出資金償還 利子 ・一時金県債 (H7 政治解決分) に係る償還利子	362
515	(支援措置 費・環境費) 特別貸付金	106,000	106,000			106,000			特別貸付金 ・特別県債によるチッソへの貸付金	106,000

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境政策課 (熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計) (単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
516	(支援措置費・公債費)元金	608,942	698,040	-89,098			608,942		特別県債償還元金 ・特別県債に係る償還元金 <u>608,942</u>
516	(支援措置費・公債費)利子	36,256	42,093	-5,837			36,256		特別県債償還利子 ・特別県債に係る償還利子 <u>36,256</u>
517	(一時金支払関係支援費・公債費)元金	709,652	700,112	9,540			709,652		一時金支払関係出資金償還元金 ・一時金県債 (H22特措法救済分) に係る償還元金 <u>709,652</u>
517	(一時金支払関係支援費・公債費)利子	46,812	56,352	-9,540			46,812		一時金支払関係出資金償還利子 ・一時金県債 (H22特措法救済分) に係る償還利子 <u>46,812</u>
課計		2,067,985	2,301,044	-233,059	429,285	106,000	1,532,700		

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 水俣病保健課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
178 ～179	公害対策費	93,585	88,257	5,328	46,792			46,793	職員給与費 ・水俣病保健課職員給 13人 93,585
182 ～183	公害保健費	8,572,955	8,245,515	327,440	6,554,111		3,219	2,015,625	1. 公害被害者救済対策費 171,996 (主な事業) (1)水俣病関連情報発信支援事業 72,984 水俣病発生地域の市町等が行う 水俣病に関する情報発信の支援に 要する経費 (2)環境・福祉モデル地域づくり推進 事業 63,609 水俣病発生地域の市町が行う慰 霊・もやい直しへの支援等に要す る経費 2. 水俣病患者保健福祉事業費 4,469 ・水俣病認定患者保健指導事業 水俣病認定患者の家庭療養指導 に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 水俣病保健課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
								3. 水俣病総合対策事業費 8,396,490 (主な事業) (1)胎児性・小児性水俣病患者等の地 91,313 域生活支援事業 胎児性・小児性水俣病患者等が 住み慣れた地域で暮らしていくた めの日常生活や社会参加の支援等 に要する経費 (2)水俣病総合対策費等扶助費 7,967,625 水俣病被害者手帳を所持する方 の療養費の支給等に要する経費 (3)水俣病発生地域リハビリテーショ 50,221 ン強化等支援事業 水俣病発生地域の市町が行う水 俣病被害者等のリハビリテーショ ンの支援等に要する経費	
課 計		8,666,540	8,333,772	332,768	6,600,903		3,219	2,062,418	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 水俣病審査課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明	
					特 定 財 源					
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
178 ～179	公害対策費	152,477	146,814	5,663	76,238			76,239	職員給与費 ・水俣病審査課職員給 20人	152,477
182 ～183	公害保健費	155,345	146,413	8,932	72,013		1,000	82,332	1. 公害被害者救済対策費 (主な事業) (1)公害健康被害認定審査会 水俣病認定審査会の運営に要す る経費 (2)水俣病認定検診費 水俣病認定申請者に対する検診 等に要する経費 (3)争訟対策費 水俣病関係の訴訟及び行政不服 審査請求に要する経費 2. 水俣病総合対策事業費 (1)治療研究事業 認定申請後、原則1年を経過し た方の医療費等の支給に要する経 費	115,387 14,337 57,852 40,198 39,958 19,958

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 水俣病審査課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
									(2)水俣病診療拠点設置・ネットワーク構築事業 熊本大学及び水俣・芦北地域の医療機関等による水俣病診療に関するネットワーク構築に要する経費	20,000
課 計		307,822	293,227	14,595	148,251		1,000	158,571		

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
124	企画総務費	189,418	184,494	4,924				189,418	職員給与費 ・環境立県推進課職員給 23人 <u>189,418</u>
124 ～126	計画調査費	154,323	55,125	99,198	13,528			140,795	1. 公営企業貸付金 <u>96,412</u> ・工業用水道事業貸付金 企業局工業用水道事業会計の資金不足等に対する貸付金 2. 地下水保全対策費 <u>57,911</u> (1) 地下水保全条例円滑施行事業 <u>9,415</u> 熊本県地下水保全条例に基づく地下水採取の許可手続等の運用、地下水の継続監視、涵養対策の促進等に要する経費 (2) 阿蘇グリーンインフラモデル形成支援事業 <u>29,409</u> 阿蘇地域のグリーンインフラを維持・再生する活動を支援する仕組みの構築に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
									(3)水保全協働推進事業 行政、事業者、県民が一体とな った水保全対策に要する経費	19,087
178 ～179	公害対策費	193,190	266,927	-73,737	52,075	10,000	3,633	127,482	1. 環境保全基金積立金 13 ・環境保全基金積立金 環境保全基金の運用利息の積立 て 2. 環境政策推進費 42,320 (1)環境センター運営事業 40,892 県環境センターの維持管理、環 境学習等に要する経費 (2)環境基本計画推進費 1,428 環境審議会の運営、環境基本計 画の製本等に要する経費 3. 地下水保全対策費 16,837 ・地下水位ビジュアル発信事業 地下水位への影響等に見える化 し、発信するために要する経費	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
									4. 環境立県推進費 134,020
									(1) 有明海・八代海再生推進連携事業 4,436 有明海・八代海等の再生に向けた実証・検討、国や関係県等との連絡調整等に要する経費
									(2) 県民ゼロカーボン行動促進事業 9,340 県民等の温室効果ガス排出削減に効果的な行動の促進に要する経費
									(3) 地球温暖化防止活動推進事業 3,741 地球温暖化防止活動推進センターによる啓発に要する経費
									(4) 2050くまもとゼロカーボン推進事業 75,897 再エネ導入等の県の率先行動、事業者の温室効果ガス排出削減の促進に要する経費
									(5) 新環境教育相互連携推進事業 40,606 市町村、学校等と連携した二エズ把握や環境学習の実施等に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
349	工業用水道 事業会計等 繰出金	142,412	114,889	27,523				142,412	工業用水道事業会計等繰出金 ・工業用水道事業会計繰出金 企業局工業用水道事業会計の企 業債元利償還金等に対する繰出金	142,412
課 計		679,343	621,435	57,908	65,603	10,000	3,633	600,107		

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
178 ～179	公害対策費	184,528	185,247	-719				184,528	1. 職員給与費 <u>175,817</u> ・環境保全課職員給 21人 2. 環境政策推進費 <u>8,711</u> ・環境影響評価審査費 環境影響評価法及び熊本県環境 影響評価条例に基づく環境アセス メントに係る審査手続きに要する 経費
180 ～181	公害規制費	287,960	327,154	-39,194	32,059		20	255,881	1. 公害防止指導費 <u>41,914</u> (主な事業) (1)環境関係連絡調整費 <u>15,616</u> 公害防止研修会及び公害紛争調 停並びにモバイルアクセス可能な 公害台帳整備に要する経費 (2)水質汚濁規制費 <u>5,136</u> 水質汚濁防止法に基づく規制対 象事業場の届出事務及び監視・指 導に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
									(3)規制外物質等環境モニタリング事業 11,649 半導体関連企業の集積に伴う規制外物質等の環境モニタリングに要する経費	
									(4)有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA) 6,144 対策事業 有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA等)の調査に要する経費	
									2. 公害監視調査費 246,046 (主な事業)	
									(1)大気汚染監視調査事業 65,856 大気汚染防止法に基づく常時監視及び規制対象事業場の監視・指導に要する経費	
									(2)環境放射能水準調査 31,403 環境や農作物中の放射能水準調査に要する経費	
									(3)有害大気汚染物質対策事業 10,294 大気汚染防止法に基づく水銀等有害大気汚染物質の調査・監視に要する経費	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(4)自動車交通公害対策事業 騒音規制法に基づく自動車騒音 の状況の常時監視に要する経費 4,099
									(5)大気環境測定機器更新事業 大気環境測定機器等の更新に要 する経費 39,310
									(6)水質環境監視事業 公共用水域水質測定計画に基づ く水質の監視及び環境基準達成状 況の評価等に要する経費 51,545
									(7)地下水質監視事業 水質汚濁防止法に基づく地下水 の水質汚濁状況の常時監視等に要 する経費 11,941
									(8)保環研機器更新整備事業 県保健環境科学研究所の機器の 更新に要する経費 23,923

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
181 ～182	環境整備費	19,602	160,251	-140,649	958			18,644	上水道費 19,602 (1)水道施設整備事業 1,916 市町村等が行う水道施設整備に 係る国庫補助事業の指導監督に要 する経費 (2)上水道費 9,580 水道法に基づく水道事業の認可 及び指導監督等に要する経費 (3)水道広域化施設整備利子補給事業 8,106 上天草・宇城水道企業団への企 業債利子償還に対する助成
課 計		492,090	672,652	-180,562	33,017		20	459,053	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
236 ～237	鳥獣保護費	157,864	153,282	4,582	29,681		14,760	113,423	1. 職員給与費 <u>30,647</u> ・鳥獣保護関係職員給 4人 2. 鳥獣保護事務費 <u>16,214</u> ・鳥獣保護等推進事業 野生鳥獣の保護推進、狩猟の適 正化及び高病原性鳥インフルエン ザ等の調査に要する経費 3. 鳥獣保護対策事業費 <u>81,001</u> (1)鳥獣保護対策事業費 <u>5,182</u> 市町村が行う有害鳥獣捕獲に対 する助成、野生鳥獣の保護管理に 要する経費 (2)特定鳥獣適正管理事業 <u>30,223</u> 市町村が行う森林被害対策のた めのシカの捕獲への助成及び狩猟 者の担い手確保に要する経費 (3)特定外来生物防除対策事業 <u>2,700</u> 特定外来生物の防除に要する経 費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
									(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業 34,896 指定管理鳥獣の捕獲等の実施及び効果的な捕獲の検討に要する経費 (5) 銃猟・わな猟マイスター育成事業 8,000 銃猟指導者育成等に要する経費 4. 狩猟免許試験費 10,536 ・ 狩猟免許試験・登録事業 狩猟免許試験・更新及び狩猟者登録に要する経費 5. 鳥獣保護センター費 19,466 ・ 鳥獣保護センター管理運営事業費 鳥獣保護センターの管理運営に要する経費	
239 ～240	自然保護費	58,959	55,097	3,862	5,000		3,000	50,959	1. 自然環境保全対策事業費 17,842 (1) 希少野生動植物保護対策事業 3,403 希少野生動植物の生息・生育調査等に要する経費	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
									(2) 特定外来生物スパルティナ属防除 対策事業 特定外来生物スパルティナ属の 防除に要する経費 10,000 (3) 生物多様性くまもと戦略推進事業 生物多様性推進のための普及啓 発や環境教育、生態系保全活動等 に要する経費 4,439 2. 職員給与費 41,117 ・自然保護関係職員給 5人
267 ～268	観光費	524,849	399,093	125,756	306,350	116,000	13,666	88,833	1. 職員給与費 19,508 ・自然公園関係職員給 2人 2. 観光施設整備事業費 505,341 (1) 自然公園利用事業 55,802 自然公園内の県有施設及び九州 自然歩道の美化清掃・維持管理に 要する経費 (2) 自然公園等施設リニューアル事業 21,946 自然公園内の県有施設及び九州 自然歩道の維持・改修等に要する 経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
									(3) 国立公園等における国際化・老朽化対策等整備交付金事業 国立公園等内の県有施設の老朽化対策及び国際化対応の整備に要する経費 16,075
									(4) 国立公園満喫プロジェクト推進事業 阿蘇くじゅう国立公園及び雲仙天草国立公園の自然公園施設等の新設・改修等に要する経費並びに市町村が実施する自然公園施設整備に対する助成 411,518
342	観光施設災害復旧費	50,000		50,000		50,000			観光施設単県災害復旧費 ・自然公園施設等災害復旧事業(単独事業分) 被災した自然公園施設等の復旧に要する経費 50,000
課 計		791,672	607,472	184,200	341,031	166,000	31,426	253,215	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 循環社会推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
178 ～179	公害対策費	188,624	163,645	24,979				188,624	職員給与費 ・循環社会推進課職員給 23人	188,624
181 ～182	環境整備費	226,238	278,110	-51,872	47,803		126,672	51,763	1. 一般廃棄物等対策費 (主な事業) (1)海岸漂着物対策推進事業 海岸漂着物等の発生抑制や回収 ・処理を行う市町に対する助成等 (2)災害廃棄物処理支援事業 災害廃棄物処理に係る市町村職 員の対応能力向上及び関係機関と の連携強化に要する経費 2. 産業廃棄物対策費 (主な事業) (1)不法投棄等防止対策事業 不法投棄等防止のための巡回・ 指導等に要する経費 (2)産業廃棄物事業者育成指導及び支 援事業 収集運搬業許可申請、産業廃棄 物管理票に関する事業者への指導 ・研修等に要する経費	54,394 47,927 6,103 154,922 40,079 21,000

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 循環社会推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
									(3)サーキュラーエコノミー移行支援事業 サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行に要する経費 47,437	
									3. 産業廃棄物等特別対策事業費 (主な事業) 5,451	
									・最終処分場周辺環境整備等補助事業 最終処分場周辺環境整備等を行う市町に対する助成 2,571	
									4. 産業廃棄物税基金積立金 11,471	
									・産業廃棄物税基金積立金 産業廃棄物税基金の運用利息等の積立て	
課 計		414,862	441,755	-26,893	47,803		126,672	240,387		

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 くらしの安全推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
112 ～113	一般管理費	105,859	100,402	5,457				105,859	職員給与費 ・交通安全関係職員給 12人 <u>105,859</u>
121	交通安全対策促進費	10,651	10,560	91				10,651	1. 交通安全総合対策費 <u>3,481</u> ・交通安全総合対策費 熊本県交通安全対策会議の運営等に要する経費及び交通安全推進連盟への補助金 2. 交通事故被害者対策費 <u>7,170</u> ・交通事故被害者対策費 交通事故相談所における相談業務等に要する経費
121 ～123	諸費	37,807	39,966	-2,159	12,563			25,244	社会参加活動推進費 <u>37,807</u> (1)犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業 広報啓発及び再犯防止推進等に要する経費 <u>1,528</u>

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 暮らしの安全推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明	
					特 定 財 源					
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
									(2)犯罪被害者等支援推進事業 性暴力被害者のためのサポート センター「ゆあさいどくまもと」 の運営委託、広報啓発、見舞金制 度、多機関ワンストップサービス 事業に要する経費	36,279
158 ～159	児童福祉総 務費	31,531	31,859	-328				31,531	職員給与費 ・青少年関係職員給 4人	<u>31,531</u>
164	青少年育成 費	10,498	14,512	-4,014			8,442	2,056	青少年育成費 (1)青少年健全育成推進事業 熊本県少年保護育成条例に基づ く活動等に要する経費及び熊本県 青少年育成県民会議の運営に対す る助成 (2)グローバルジュニアドリーム事業 県内の小中高生を対象とした海 外派遣及び交流活動に要する経費	<u>10,498</u> 1,402 9,096

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 暮らしの安全推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
201 ～202	農業総務費	20,979	21,326	-347				20,979	地域食品振興対策費 20,979 (1)食品品質表示指導事業 2,099 食品表示法に基づく食品表示制 度の普及啓発及び巡回指導等並び に産地偽装対策に要する経費 (2)食の安全安心確保対策事業 610 食の安全安心推進計画に基づく 普及啓発及び関係団体と連携した 取組等に要する経費 (3)食品検査体制整備事業 18,270 食品の残留農薬等の検査の実施 に要する経費
課 計		217,325	218,625	-1,300	12,563		8,442	196,320	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 消費生活課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
156 ～157	消費者行政 推進費	235,521	233,648	1,873	79,603		900	155,018	1. 職員給与費 94,230 ・消費者行政関係職員給 13人 2. 消費者行政推進費 87,688 (主な事業) (1)消費者行政推進対策事業 5,110 消費生活審議会の運営及び事業 者の行政指導等に要する経費 (2)金融関連消費者教育推進事業 2,750 関係団体等と連携した金融に関 する消費者教育等に要する経費 (3)地方消費者行政推進事業 57,292 市町村の消費者行政の体制強化 支援等に要する経費 (4)消費者自立のための生活再生総合 15,000 支援事業 多重債務者等に対する総合的な 生活再生支援に要する経費 (5)食品ロス削減推進事業 6,740 食品ロス削減推進のための広報 啓発、消費者教育等に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 消費生活課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
									3. 消費生活センター費 ・消費生活相談・啓発事業 県消費生活センターの相談・啓 発事業に要する経費	53,603
課 計		235,521	233,648	1,873	79,603		900	155,018		

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 男女参画・協働推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
112 ～113	一般管理費	21,736	21,120	616				21,736	職員給与費 ・男女参画・協働推進課職員給 3人 21,736
121 ～123	諸費	17,069	13,081	3,988			12,596	4,473	社会参加活動推進費 17,069 ・県民との協働推進事業 NPO法人等に係る活動支援及 び認証等に要する経費
147 ～148	社会福祉総 務費	310,202	214,507	95,695	8,441		370	301,391	1. 職員給与費 72,784 ・男女参画・協働推進課職員給 10人 2. 社会福祉諸費 215,596 ・くまもと県民交流館管理運営事業 くまもと県民交流館パレアの維 持管理運営に要する経費 3. 男女共同参画推進事業費 21,822 (主な事業) (1)男女共同参画相談事業 6,200 男女共同参画に係る総合相談業 務に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 男女参画・協働推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
									(2) くまもとの女性活躍促進事業 女性の活躍及び社会参画を加速 化させるための取組に要する経費	13,572
課 計		349,007	248,708	100,299	8,441		12,966	327,600		

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 人権同和政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
121 ～123	諸費	109,854	109,497	357	30,246		6,000	73,608	人権啓発推進費 109,854 (主な事業) (1)人権啓発活動市町村委託事業 12,500 法務省人権啓発活動地方委託事 業の市町村への再委託 (2)広報・啓発事業 37,252 人権意識の高揚を図るための広 報・啓発活動の実施 (3)人権センター職員給 7人 50,461
147 ～148	社会福祉総 務費	221,645	170,973	50,672	99,288			122,357	1. 職員給与費 48,763 ・人権同和政策課職員給 6人 2. 地方改善事業費 172,882 (1)地方改善事業費 150,164 市町村が設置する隣保館等の運 営指導及び改修工事等に要する経 費 (2)人権問題連携調整費 22,718 行政や関係団体等と連携して啓 発活動等に取り組むための経費
課 計		331,499	280,470	51,029	129,534		6,000	195,965	

第 8 4 号

熊本県工業用水道管理条例の一部を改正する条例の制定について

熊本県工業用水道管理条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

令和 8 年 2 月 1 7 日提出

熊本県知事 木 村 敬

熊本県工業用水道管理条例の一部を改正する条例

熊本県工業用水道管理条例 (昭和 4 9 年熊本県条例第 3 1 号) の一部を次のように改正する。

附則第 2 項中「特例基準割合 (当該年の前年に)」を「延滞金特例基準割合 (平均貸付割合 (J) に、「の規定により告示された割合」を「に規定する平均貸付割合をいう。))」に、「特例基準割合に」を「延滞金特例基準割合に」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

租税特別措置法 (昭和 3 2 年法律第 2 6 号) の一部改正に伴い、関係規定を整理する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

熊本県工業用水道管理条例の一部を改正する条例（案）の概要

課名：環境立県推進課

議案番号	内 容
<p>第 8 4 号 熊本県工業用水道管理条例の一部を改正する条例</p>	<p>1 条例改正の趣旨 租税特別措置法（昭和 3 2 年法律第 2 6 号）の一部改正に伴い、関係規定を整理する必要がある。</p> <p>2 改正の内容 租税特別措置法の一部改正に伴い、延滞金に関する規定を整理する。（附則第 2 項関係）</p> <p>3 施行期日 公布の日から施行する。</p>

第 94 号

第七次熊本県環境基本計画の策定について

第七次熊本県環境基本計画を次のように策定することとする。

令和8年2月17日提出

熊本県知事 木村 敬

第七次熊本県環境基本計画 (別冊)

(提案理由)

第七次熊本県環境基本計画の策定については、熊本県環境基本条例（平成2年熊本県条例第49号）第6条第4項の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

第 85 号

熊本県公害紛争処理条例の一部を改正する条例の制定について

熊本県公害紛争処理条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

令和 8 年 2 月 17 日提出

熊本県知事 木 村 敬

熊本県公害紛争処理条例の一部を改正する条例

熊本県公害紛争処理条例(昭和 46 年熊本県条例第 55 号)の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 号中「鉄道賃、船賃、車賃、日当、宿泊料」を「旅費」に改め、同条第 3 号中「鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当又は宿泊料」を「費用」に改め、同条第 4 号中「呼出」を「呼出し」に、「郵便料又は電信料」を「費用」に改める。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 6 条第 4 号の改正規定は、公布の日から施行する。

(提案理由)

公害紛争処理法施行令(昭和 45 年政令第 253 号)の一部改正等を踏まえ、関係規定を整備する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

熊本県公害紛争処理条例の一部を改正する条例（案）の概要

課名：環境保全課

議案番号	条 例 名	内 容
第 8 5 号	熊本県公害紛争処理条例の一部を改正する条例	<p>1 条例改正の趣旨 公害紛争処理法施行令（昭和45年政令第253号）の一部改正等を踏まえ、関係規定を整備する必要がある。</p> <p>2 改正の内容 (1) 公害紛争処理の手續に係る費用の種目について所要の規定の整備を行う。（第6条関係） (2) その他規定の整理を行う。（第6条関係）</p> <p>3 施行期日 令和8年4月1日から施行する。ただし、2(2)は公布の日から施行する。</p>

令和8年度 当初予算 総括表

商工労働部

(単位:千円)

課名	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 増減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他		
商工政策課	3,444,308	3,292,090	152,218	1,683,303		171,599	1,589,406	
商工振興金融課	48,001,182	46,103,007	1,898,175	38,560		47,130,947	831,675	
労働雇用創生課	3,245,379	2,741,740	503,639	1,305,578	944,000	119,640	876,161	
産業支援課	3,336,699	2,599,013	737,686	759,171	195,000	307,954	2,074,574	
エネルギー政策課	1,880,738	587,960	1,292,778	1,751,387		4,384	124,967	
企業立地課	10,267,764	7,998,535	2,269,229	148,140	2,706,000	937,272	6,476,352	
販路拡大ビジネス課	483,549	562,420	-78,871	214,920		30,227	238,402	
商工労働部計	70,659,619	63,884,765	6,774,854	5,901,059	3,845,000	48,702,023	12,211,537	
内訳	一般会計計	66,455,349	59,977,326	6,478,023	5,901,059	1,139,000	47,203,753	12,211,537
	特別会計計	4,204,270	3,907,439	296,831		2,706,000	1,498,270	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
124 ～126	計画調査費	123,088	129,547	-6,459			74,176	48,912	1. 企画推進費 61,696 ・ふるさとくまもと創造人材奨学金 返還等サポート事業 若者の県内就職を後押しする奨 学金返還等支援及び制度周知等に 要する経費 2. 奨学金返還支援基金積立金 61,392 ・奨学金返還支援基金積立金 若者の県内就職を後押しする奨 学金返還を支援する基金への積立 て
191 ～192	労政総務費	71,980	84,054	-12,074	18,299			53,681	労政諸費 71,980 (1) ワンストップジョブサイトくまも と運営事業 1,453 県内の仕事、就職等に関する各 種情報を提供するウェブサイトの 運営に要する経費 (2) 「くまもとではたらく」若者の県 内定着促進事業 41,420 県外在住の求職者の本県へのU I J ターン就職を促進する相談窓 口の設置等に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
									(3)戦略的U I J ターン就職加速化事業 熊本へのU I J ターン就職を促進する県外での合同就職説明会・セミナーの開催等に要する経費 14,074
									(4)「外国人材に選ばれる熊本」推進事業 県内企業等の外国人材の確保・定着の取組に対する支援や受入体制の構築等に要する経費 13,969
									(5)「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業 国家戦略特区を活用したIT・半導体関連人材の受入に係る確認及び家事支援人材の受入に係る協議会運営等に要する経費 1,064
193 ～194	職業訓練総務費	15,082	10,296	4,786	2,290			12,792	職業能力開発業務運営指導費 (1)半導体研修受講支援事業 企業及び学生の研修を受け入れる民間半導体研修機関への補助を行う市町村に対する支援に要する経費 15,082 1,281

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(2)新熊本県半導体人材育成推進事業 県半導体人材育成会議の運営及 び他県と連携した半導体人材育成 の取組等に要する経費 4,801
									(3)新「地域の人事部」構築事業 地域の関係機関が連携した人材 確保・育成等の取組への支援に要 する経費 9,000
253 ～254	商業総務費	244,898	239,224	5,674			120	244,778	1. 職員給与費 231,974 ・商工政策課(福岡事務所含む) 職員給 26人
									2. 商業指導費 12,924 (1)商工業企画調整費 4,262 部全体の企画調整業務等に要す る経費
									(2)商工労働部政策調整事業 4,000 部内の政策立案や調整を主体的 に実施するための経費
									(3)商工労働部長秘書事務委託業務 4,662 部長秘書事務委託に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位: 千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
254 ~255	中小企業振 興費	2,878,031	2,730,737	147,294	1,662,714		96,097	1,119,220	1. 中小企業団体等補助金 137,985 (1) 組織化指導費補助 130,448 中小企業協同組合等に対し指導 等を行う中小企業団体中央会への 支援に要する経費 (2) 中小企業団体補助 1,344 指導力強化等のための自主事業 を行う中小企業団体への支援に要 する経費 (3) 商店街振興組合指導事業費補助 3,193 商店街振興組合に対し指導等 を行う商店街振興組合連合会への 支援に要する経費 (4) 新 中小企業団体全国大会熊本大会 補助 3,000 中小企業団体中央会が開催する 中小企業団体全国大会熊本大会へ の支援に要する経費 2. 運輸事業振興助成費 277,986 ・ 運輸事業振興助成費補助 運輸事業に係る安全性確保等の 取組を行う熊本県トラック協会へ の支援に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
									3. 中小企業振興指導事業費 <u>895</u> ・団体支援対策事務費 小規模事業者の指導等を行う商 工会、商工会議所等に対する指導 監査等に要する経費 4. 小規模事業対策費補助 <u>2,461,165</u> ・商工会商工会議所・商工会連合会 補助 小規模事業者に対し、指導等を行 う商工会・商工会議所・商工会 連合会への支援に要する経費
256 ～257	大阪事務所 費	91,191	79,033	12,158			1,029	90,162	1. 職員給与費 <u>69,579</u> ・大阪事務所職員給 7人 2. 管理運営費 <u>21,612</u> ・大阪事務所管理運営費 大阪事務所の管理運営等に要す る経費
257 ～258	福岡事務所 費	20,038	19,199	839			177	19,861	管理運営費 <u>20,038</u> ・福岡事務所管理運営費 福岡事務所の管理運営等に要す る経費
課 計		3,444,308	3,292,090	152,218	1,683,303		171,599	1,589,406	

債務負担行為(設定)

課名 商工政策課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
18	福岡事務所施設貸借 事務所家賃及び共益費	令和9年度 ～令和10年度	22,535
		年次別内訳 令和9年度 令和10年度	11,757 10,778

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
254 ~255	中小企業振 興費	47,128,288	45,128,919	1,999,369	38,560		46,331,295	758,433	1. 職員給与費 <u>125,072</u> ・ 商工振興金融課職員給 16人 2. 金融対策費 <u>46,921,864</u> ・ 中小企業金融総合支援事業 県内中小企業者向け融資制度に 係る貸付原資、保証料補助等に要 する経費 3. 中小企業振興指導事業費 <u>70,412</u> (1) 小規模事業対策事務費 957 小規模事業者支援に係る施策立 案及び経営革新計画の承認等に要 する経費 (2) 中小企業者事業再建・発展支援事 業 69,455 様々な経営課題を抱える中小企 業者等の経営改善等に係る専門家 の活用等への支援に要する経費 4. 小規模事業対策費補助 <u>7,833</u> ・ 中小企業者販路開拓支援事業 中小企業者の経営基盤強化のた めに取り組む販路開拓等への支援 に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
									5. 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金積立金 ・新型コロナウイルス感染症金融対策基金積立金 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金の運用利息の積立て	3,107
342	商工施設災害復旧費	107,546	109,436	-1,890			34,521	73,025	商工施設災害復旧費 (1) 中小企業等復旧・復興支援事業 中小企業等グループ補助金の円滑かつ適切な交付による支援等に要する経費 (2) なりわい再建支援事業 なりわい再建支援補助金の円滑かつ適切な交付による支援等に要する経費 (3) 被災事業者再建支援事業 被災中小企業者再建支援補助金の円滑かつ適切な交付による支援等に要する経費	107,546 34,521 2,361 70,664
349	中小企業振興資金特別会計繰出金	217	3	214				217	特別会計繰出金 ・中小企業振興資金特別会計繰出金運用利息(中小企業振興資金特別会計分)に係る特別会計への繰出金	217
一般会計 計		47,236,051	45,238,703	1,997,348	38,560		46,365,816	831,675		

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 商工振興金融課

(中小企業振興資金特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
416	中小企業振興資金助成費	11,023	7,586	3,437			11,023		1. 高度化資金貸付金 <u>1,438</u> ・高度化資金貸付金 中小企業等協同組合等が広域で行う施設等整備に要する資金に係る中小企業基盤整備機構への貸付 2. 事務費 <u>6,912</u> (1)貸付事務費 <u>2,262</u> 高度化資金、被災中小企業施設・設備整備支援資金等の貸付事務に要する経費 (2)債権管理強化特別対策事業 <u>4,650</u> 延滞債権の回収業務に要する経費 3. 国庫支出金返納金 <u>2,673</u> ・国庫支出金返納金 国から借り入れた小規模企業者等設備導入資金貸付金の返納金
417	元金	748,366	831,598	-83,232			748,366		元金 <u>748,366</u> ・元金償還金 高度化資金等の元金償還金のうち、中小企業基盤整備機構負担分に係る償還金

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 商工振興金融課 (中小企業振興資金特別会計)

(単位: 千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
418	一般会計繰 出金	5,742	23,418	-17,676			5,742		一般会計繰出金 ・一般会計繰出金 高度化資金等の償還金のうち、 貸付時の県負担分に応じた一般会 計への繰出金
中小企業振興資金 特別会計 計		765,131	864,304	-99,173			765,131		

課 計	48,001,182	46,103,007	1,898,175	38,560		47,130,947	831,675	
-----	------------	------------	-----------	--------	--	------------	---------	--

債務負担行為(設定)

課名 商工振興金融課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額				
17	中小企業対策融資損失補償 金融機関が中小企業対策融資として総額216億5,000万円の範囲内で融資した資金について熊本県信用保証協会が保証債務の履行をした場合の損失補償	令和8年度 ～令和21年度	275,240				
18	中小企業協同組合等設備投資促進利子助成 高度化に取り組む中小企業協同組合等が、経営革新計画に基づく設備投資のために必要な資金を金融機関から借り入れた場合の中小企業協同組合等に対する利子助成	令和9年度 ～令和18年度	12,004				
	<table border="1" data-bbox="521 963 1010 1094"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年以内</td> <td>年1.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子助成率	10年以内	年1.0%以内	年次別内訳 令和9年度 2,000 令和10年度 2,000 令和11年度 1,778 令和12年度 1,556 令和13年度 1,334 令和14年度 1,112 令和15年度 889 令和16年度 667 令和17年度 445 令和18年度 223	
期 間	利子助成率						
10年以内	年1.0%以内						

債務負担行為(設定)

課名 商工振興金融課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額				
20	<p>中小企業等復旧・復興支援利子助成 復旧事業に取り組む中小企業者等が、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">期 間</td> <td style="padding: 2px;">利子助成率</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">20年以内</td> <td style="padding: 2px;">年2.0%以内</td> </tr> </table>	期 間	利子助成率	20年以内	年2.0%以内	<p>令和9年度 ～令和28年度</p>	<p>2,511</p>
期 間	利子助成率						
20年以内	年2.0%以内						
		<p>年次別内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 令和23年度 令和24年度 令和25年度 令和26年度 令和27年度 令和28年度 	<ul style="list-style-type: none"> 218 218 218 212 199 186 173 160 148 135 122 109 96 84 71 58 45 32 20 7 				

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
191 ～192	労政総務費	155,768	145,373	10,395	5,367		14,046	136,355	1. 職員給与費 <u>108,798</u> ・労働雇用創生課職員給 14人 2. 労政諸費 <u>42,098</u> (主な事業) (1)くまもと県内就労応援事業 <u>18,840</u> 若者・女性等に対する県内企業 の魅力発信や就職説明会の実施及 び企業による女性が働きやすい環 境の整備への支援等に要する経費 (2)労働局との一体的実施事業 <u>19,156</u> 就労関連サービス等をワンスト ップで提供する「しごと相談・支 援センター」の運営に要する経費 3. 労働調査費 <u>4,872</u> ・労働調査費 県内企業の労働条件等の調査に 要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
192	労働福祉費	1,158	1,320	-162				1,158	1. 労働福祉費 508 ・働きやすい職場改善促進事業 労働関係法令の周知や職場改善 に取り組む企業に対する講師派遣 に要する経費 2. 労働者福祉協議会助成費 650 ・労働者福祉協議会補助金 熊本県労働者福祉協議会に対す る支援に要する経費
193 ～194	職業訓練総 務費	1,395,245	759,308	635,937	214,958	914,000	411	265,876	1. 職員給与費 33,374 ・労働雇用創生課職員給 5人 2. 職業能力開発業務運営指導費 1,202,796 (主な事業) ・熊本県職業能力開発施設拠点化推 進事業 1,201,294 高等技術専門校の改築等の再整 備に要する経費 3. 認定訓練事業費 94,920 ・認定訓練実施事業 職業訓練法人等が行う認定訓練 に対する運営費や施設整備費の助 成及び指導に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
									4. 技能向上対策費 64,071 (主な事業) (1) 技能検定事業費 60,525 県及び職業能力開発協会が行う 技能検定実施事業に要する経費 (2) 미래の技能士育成ステップ事業 2,495 技能士の活躍や技能の情報発信 に要する経費及び技能向上や人材 育成に取り組む技能団体に対する 支援に要する経費 5. 国庫支出金返納金 84 ・ 認定訓練事業運営費補助金返納金 認定訓練事業運営費補助金の確 定に伴う国庫支出金返納金
194 ～195	職業能力開 発校費	981,028	1,102,635	-121,607	808,637		11,488	160,903	1. 職員給与費 119,471 ・ 高等技術専門校職員給 15人 2. 職業能力開発校運営費 51,492 ・ 高等技術専門校管理運営費 高等技術専門校の運営及び施設 の維持補修に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									3. 職業能力開発事業費 810,065 (主な事業) (1) 離職者訓練事業 622,322 離職者や就労経験が少ない者を 対象とした職業訓練の委託に要す る経費 (2) 新障がい者等活躍支援事業 85,045 障がい者等を対象とした職業訓 練や障がい者雇用促進に関する普 及啓発等に要する経費
196 ～197	技術短期大 学校費	500,064	560,343	-60,279	146,163	30,000	93,695	230,206	1. 職員給与費 214,044 ・技術短期大学校職員給 26人 2. 短大運営費 286,020 (主な事業) (1) 技術短期大学校管理運営費 214,250 技術短期大学校の維持管理、補 修、運営及び教育訓練に要する経 費 (2) 技術短期大学校教育対策事業 67,230 高度実践技術者の育成のために 必要な施設及び各種機器の整備・ 更新に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国支出金	地方債	その他			
198	失業対策総務費	212,116	172,761	39,355	130,453			81,663	雇用対策費 (主な事業) (1)障害者就業・生活支援センター事業 障がい者を対象として就業や生活全般にわたる総合的な支援体制の構築に要する経費 (2)若者自立支援事業 国が設置する若年無業者を対象とした「地域若者サポートステーション」における臨床心理士設置等に要する経費 (3)熊本県ブライト企業推進事業 ブライト企業の普及・拡大及びブライト企業として認定を受けた企業への支援に要する経費 (4)地域活性化雇用創造支援事業 県内企業における人材確保推進のための専門家派遣による伴走型支援に要する経費 (5)熊本県地域無料就労相談窓口運営事業 熊本県地域無料就労相談窓口の運営委託に要する経費	212,116 52,904 40,155 4,071 40,175 57,205
課 計		3,245,379	2,741,740	503,639	1,305,578	944,000	119,640	876,161		

債務負担行為(設定)

課名 労働雇用創生課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
12	職業能力開発拠点整備事業 熊 本 市	令和9年度	73,029
12	障がい者訓練委託業務	令和9年度	4,471
13	離職者訓練等委託業務	令和9年度	188,155

令和 8 年度当初予算説明資料

課名、産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
201 ～202	農業総務費	42,055	43,971	-1,916				42,055	1. 職員給与費 <u>31,428</u> ・産業技術センター職員給（農産加工） 4人 2. 農産加工研究指導費 <u>10,627</u> (主な事業) (1) 運営管理費（食品加工室） <u>8,538</u> 食品加工技術室の管理運営等に要する経費 (2) 農産加工研究開発事業（特別支援事業） <u>1,080</u> 地域資源を活用した高付加価値化に関する研究に要する経費
259 ～260	工鉱業総務費	187,927	159,909	28,018				187,927	職員給与費 <u>187,927</u> ・産業支援課職員給 25人
260 ～261	工鉱業振興費	2,226,195	1,499,977	726,218	716,892	195,000	1,130	1,313,173	工業振興費 <u>2,226,195</u> (主な事業) (1) 事業革新支援センター事業 <u>131,722</u> (公財)くまもと産業支援財団が行う企業支援に対する助成等に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(2) 地場企業立地促進費補助 809,460 地場企業の施設整備等による県 経済の活性化、雇用の創出を促す ための支援に要する経費
									(3) プロフェッショナル人材戦略拠点 59,424 運営事業 副業・兼業を含む県内外の優秀 な人材の獲得や中小企業の成長戦 略実現の支援に要する経費
									(4) 熊本空港周辺地域における産業振 671,789 興創出事業 熊本空港周辺地域を拠点に新産 業創出を図る「UXプロジェクト」 の推進に伴うUXイノベーション ハブの整備に対する支援等に要 する経費
									(5) 産業成長ビジョン推進事業 19,479 産業成長ビジョン進捗評価委員 会の運営、ビジョンの推進団体に 係る運営や負担金等に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
									(6) くまもと半導体産業推進ビジョン 推進事業 「くまもと半導体産業推進ビジ ョン」の進捗管理及び国際連携の 推進に係る経費 2,163
									(7) 半導体産学官連携推進事業 490,433 地域産業・若者雇用の創出及び 地方創生に貢献する大学づくりに 要する経費
									(8) シンカ企業創出推進事業 14,348 企業の成長のためのDX・カー ボンニュートラル化の推進に要す る経費
									(9) 半導体サプライチェーン参入促進 支援事業 19,786 地場企業の半導体サプライチェ ーン参入の支援に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
262 ～264	計量検定費	46,377	41,155	5,222			6,841	39,536	1. 職員給与費 14,487 ・産業技術センター職員給 (計量) 2人 2. 管理運営費 4,118 ・運営管理費 (計量検定室) 計量検定行政の運営及び検査機 器の整備に要する経費 3. 検定検査事業費 27,772 (主な事業) ・計量器検定事業 21,103 水道メーターやタクシーメータ 一等の計量器の検定に要する経費
264 ～265	産業技術セ ンター費	764,630	773,640	-9,010	14,613		299,933	450,084	1. 職員給与費 338,504 ・産業技術センター職員給 39人 2. 管理運営費 68,331 ・運営管理費 (センター) 産業技術センターの運営、施設 の維持管理等に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									3. 試験研究費 273,972 (主な事業) (1)新規外部資金活用事業 (特別支援事業) 253,184 国や企業等の外部資金を活用した試験研究に要する経費 (2)低環境負荷型半導体製造装置の開発支援事業 9,628 環境負荷の低い半導体関連製造プロセスの開発・実用化に要する経費 4. 技術指導事業費 83,823 (主な事業) (1)中核企業技術高度化支援事業 11,993 コンピュータネットワークシステムの適正な運用・管理に要する経費 (2)一般支援事業 (自転車事業) 33,000 競輪補助事業を活用した依頼分析・試験研究に必要な試験研究機器の導入に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 産業支援課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(2)次世代ベンチャー創出支援事業 大学発のシーズ等を起点とした スタートアップ創出を支援するコ ンソーシアムへの負担金等に要す る経費 4,197
									(3)くまもと版スタートアップ・エコ システム創出事業 2,430 くまもとスタートアップ・エコ システムコンソーシアムの運営や スタートアップ支援戦略推進に要 する経費
									(4)新くまもと産学連携等イノベー ション強化事業 50,717 県内大学の産学連携体制整備、 県内企業の産学共同研究推進、企 業技術データベースを活用した マッチング環境整備等に要する経 費
	課計	3,336,699	2,599,013	737,686	759,171	195,000	307,954	2,074,574	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 エネルギー政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
124 ～126	計画調査費	84,145	84,205	-60	84,145				エネルギー対策費 84,145 (1) 電源立地地域対策交付金事業 67,445 水力発電施設所在市町村に對する交付金 (2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 16,700 石油貯蔵施設立地市町村及び周辺市町村に對する交付金
259 ～260	工鉱業総務費	95,717	94,367	1,350				95,717	職員給与費 95,717 ・エネルギー政策課職員給 13人
260 ～261	工鉱業振興費	1,700,876	409,388	1,291,488	1,667,242		4,384	29,250	1. 工業振興費 1,689,790 (主な事業) (1) 熊本県総合エネルギー計画推進事業 9,160 総合エネルギー計画の推進等に要する経費

令和8年度当初予算説明資料

課名 エネルギー政策課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
									(2)RE100電力供給・利用促進事業 「阿蘇くまもと空港周辺地域RE 100産業エリアの創造」に必要な 再生可能エネルギーの開発等に対 する支援等に要する経費 1,670,451
									(3)水素エネルギー普及啓発・利活用 促進事業 水素エネルギー利活用促進に向 けた県内外の事業者等と連携した 検討、啓発等に要する経費 3,163
									2. 鉱業振興費 (主な事業) ・採石指導取締・採石業等育成増進 事業 採石場の指導監督、地域共生及 び、採石業者の育成支援等に要す る経費 9,746
	課 計	1,880,738	587,960	1,292,778	1,751,387		4,384	124,967	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 企業立地課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
259 ～260	工鉱業総務費	6,211,084	4,955,400	1,255,684	148,140		204,133	5,858,811	<p>1. 職員給与費 164,074 ・企業立地課職員給 20人</p> <p>2. 企業誘致促進対策事業費 6,047,010 (主な事業)</p> <p>(1) 企業誘致事業 29,136 国内及び外資系企業誘致、既立地企業のフォローアップ、企業の投資・立地動向調査等に要する経費</p> <p>(2) 企業立地促進費補助 5,582,827 県内において、事業所等を新設・増設された場合の設備投資及び新規雇用に係る企業に対する支援に要する経費</p> <p>(3) 企業立地促進資金融資事業 202,292 事業所等を新設・増設する誘致企業等に対する資金の融資に要する経費</p> <p>(4) 戦略的企業誘致推進事業 3,657 ターゲットを重点化(半導体や自動車など)した企業誘致活動等に要する経費</p>

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 企業立地課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(5) 半導体サプライチェーン構築加速 化事業 半導体関連企業の集積を加速化 するための企業誘致活動に要する 経費 27,839
									(6) 県南地域企業誘致促進事業 25,600 県南地域企業に特化した誘致促 進事業に要する経費
									(7) 新日台学生交流推進事業 4,095 県内学生と台湾学生との交流や 半導体関連企業の視察等に要する 経費
									(8) 戦略的ポートセールス推進事業 13,601 熊本港・八代港の利活用向上の ためのポートセールス及び新規航 路誘致の支援に要する経費
									(9) 国際コンテナ利用拡大助成事業 138,040 熊本港・八代港を利用する荷主 企業に対する支援に要する経費
									(10) 市町村派遣職員人件費負担金 15,809 市町村からの派遣職員人件費に 対する負担金に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 企業立地課 (一般会計)

(単位: 千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
349	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計繰出金	617,541		617,541				617,541	特別会計繰出金 ・高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計繰出金 工業団地の整備費への繰出金
一般会計 計		6,828,625	4,955,400	1,873,225	148,140		204,133	6,476,352	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 企業立地課

(港湾整備事業特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
448 ～449	施設管理費	3,738	3,738				3,738	ポートセールス推進事業費 <u>3,738</u> ・ポートセールス推進事業 熊本港・八代港の利用促進を図 るための活動及び協議会運営に要 する経費	
港湾整備事業 特別会計 計		3,738	3,738				3,738		

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 企業立地課

(臨海工業用地造成事業特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
460	有明臨海工業用地造成事業費	11,872	11,872				11,872		工業用地の管理及び分譲促進費 11,872 (1)有明臨海工業用地管理事業 8,799 工業用地の管理に要する経費 (2)臨海工業団地販売促進事業 3,073 工業団地の分譲促進に要する経費
臨海工業用地造成事業特別会計 計		11,872	11,872				11,872		

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 企業立地課 (高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
500	高度技術研究開発基盤整備事業費	2,263	5,047	-2,784			2,263		1. 事務費 <u>2,112</u> ・内陸工業団地販売促進事業 内陸工業団地の分譲促進に要する経費 2. 管理費 <u>151</u> ・管理整備費 テクノリサーチパークの管理に要する経費
500	内陸工業用地基盤整備事業費	11,354	11,289	65			11,354		用地分譲関係費 <u>11,354</u> (1)城南工業団地管理事業 <u>4,296</u> 城南工業団地の管理に要する経費 (2)白岩産業団地管理事業 <u>7,058</u> 白岩産業団地の管理に要する経費
500	セミコンテクノパーク建設事業費	1,693	1,517	176			1,693		施設整備費 <u>1,693</u> ・管理整備費 セミコンテクノパークの管理に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 企業立地課

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
500 ～501	工業団地整備事業費	3,337,212	2,978,692	358,520		2,706,000	631,212		工業団地施設整備事業費 <u>3,337,212</u> ・工業団地施設整備事業 製造業等の誘致の受け皿となる 工業団地の整備に要する経費
502	利子	51,700	12,229	39,471			51,700		利子 <u>51,700</u> (1) 菊池市事業区償還利子 <u>19,700</u> 工業団地（菊池市事業区）の造成 工事に係る起債に伴う利子償還 に要する経費 (2) 八代市事業区償還利子 <u>32,000</u> 工業団地（八代市事業区）の造成 工事に係る起債に伴う利子償還 に要する経費
503	一般会計繰出金	19,307	18,751	556			19,307		一般会計繰出金 <u>19,307</u> ・一般会計繰出金 城南工業団地及び白岩産業団地 に係る一般会計貸付金の償還のため の繰出金
高度技術研究開発 基盤整備事業等特別 会計計		3,423,529	3,027,525	396,004		2,706,000	717,529		
課 計		10,267,764	7,998,535	2,269,229	148,140	2,706,000	937,272	6,476,352	

債務負担行為(設定)

課名 企業立地課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
18	企業立地促進費補助	令和9年度 ～令和12年度	1,500,000
		年次別内訳 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	300,000 300,000 300,000 600,000

債務負担行為(設定)

課名 企業立地課

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
71	新規工業団地造成事業 八 代 市	令和9年度	1,248,000

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 販路拡大ビジネス課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
201 ～202	農業総務費	274,053	290,404	-16,351	205,059		30,000	38,994	1. 農産物流通総合対策費 <u>200,059</u> ・輸出向けHACCP等対応施設整備事業 食品産業の輸出向けHACCP等対応 施設整備助成に要する経費 2. ブランド確立・販路対策費 <u>73,994</u> (主な事業) (1) 県産農林水産物等輸出推進総合支 援事業 <u>30,217</u> 新規販路開拓や規制への対応等 輸出に取り組む県内事業者の総合 的な支援に要する経費 (2) 海外輸出拡大対策事業 <u>10,257</u> 県産農林水産物等の輸出促進の ための海外でのプロモーション等 に要する経費 (3) GFPフラッグシップ輸出産地形成 <u>30,000</u> プロジェクト事業 海外の規制等に対応した輸出産 地形成に取り組む団体への支援に 要する経費
253 ～254	商業総務費	201,064	232,827	-31,763	9,861			191,203	1. 職員給与費 <u>113,317</u> ・販路拡大ビジネス課職員給 15人

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 販路拡大ビジネス課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
									2. 貿易振興費 22,363 ・貿易振興対策事業 各貿易振興機関との連携強化等に要する経費及び県貿易協会等の運営に対する負担金 3. 物産振興費 65,384 (主な事業) (1)物産振興事業 13,421 県物産振興協会が行う県産品振興のため実施する事業に要する経費及び運営に対する負担金、物産館家賃 (2)首都圏等県産品販路拡大事業 20,291 首都圏等における県産品の販路拡大の取組に要する経費 (3)食のみやこ熊本「物産フェア&大商談会」実施事業 14,396 県産品の販路拡大のための物産フェア及び商談会の一体的な開催に要する経費	
260 ～261	工 鉱 業 振 興 費	8,432	39,189	-30,757			227	8,205	工業振興費 8,432 ・産業展示場施設管理事業 産業展示場施設の管理に要する経費	
課 計		483,549	562,420	-78,871	214,920		30,227	238,402		

債務負担行為(設定)

課名 販路拡大ビジネス課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
18	産業展示場施設整備事業 益 城 町	令和9年度 ～令和10年度	1,535,223
		年次別内訳 令和9年度 令和10年度	614,090 921,133

令和8年度 当初予算 総括表

観光文化部
一般会計

(単位:千円)

課名	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 増減 (A) - (B)	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
観光文化政策課	4,749,339	2,397,656	2,351,683	126,888	3,440,000	125,591	1,056,860
観光振興課	866,100	977,457	-111,357	55,718	3,000	87,358	720,024
スポーツ交流企画課	506,561	461,178	45,383	119,514		14,032	373,015
観光文化部 合計	6,122,000	3,836,291	2,285,709	302,120	3,443,000	226,981	2,149,899

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 観光文化政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
112 ～113	一般管理費	187,035	184,821	2,214				187,035	職員給与費 ・観光文化政策課職員給 22人 <u>187,035</u>
124 ～126	計画調査費	4,359,225	1,058,779	3,300,446	107,076	3,440,000	114,259	697,890	1. 文化企画推進費 <u>103,609</u> (主な事業) (1)新文化芸術魅力創出事業 <u>10,000</u> 文化芸術資源を一体的にプロデュースし、魅力あるコンテンツを創出する取組に要する経費 (2)くまもと文化集積・発信事業 <u>3,000</u> 熊本の文化の魅力を発信する特設サイトの運営及びモデルコース構築に要する経費 (3)くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 <u>3,500</u> 芸術家を目指す学生や若手芸術家の海外での専門研修やコンクール参加への支援 (4)子ども芸術文化活動支援事業 <u>2,000</u> 文化活動に取り組む子ども達の地域間交流等への支援

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 観光文化政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
									(5) 博物館ネットワーク推進事業 12,592 県内の博物館との連携等、博物 館ネットワークの推進に要する経 費 (6) 博物館等施設の文化観光推進事業 4,116 県内の博物館と連携した体験活 動や、歴史・文化等の地域資源調 査及びエコツアーの実施等に要す る経費 2. 県立劇場費 4,255,616 (主な事業) (1) 県立劇場施設整備費 3,845,172 県立劇場保全計画に基づく改修 工事等に要する経費 (2) 県立劇場管理運営事業 409,961 県立劇場の指定管理委託等に要 する経費
253 ～254	商業総務費	89,280	1,017,565	-928,285	4,812			84,468	伝統工芸振興費 89,280 (主な事業) (1) 伝統工芸館管理運営費 77,398 伝統工芸館の指定管理委託に要 する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 観光文化政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
									(2) 伝統的工芸品販売力強化等支援事業 10,244 伝統的工芸品の高付加価値化及び販売促進活動に要する経費
267 ～268	観光費	113,799	136,491	-22,692	15,000		11,332	87,467	観光客誘致対策費 113,799 (主な事業) 【熊本地震分】 ・熊本地震震災ミュージアム推進事業 71,435 熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設(南阿蘇村)の指定管理委託等に要する経費
課 計		4,749,339	2,397,656	2,351,683	126,888	3,440,000	125,591	1,056,860	

債務負担行為(設定)

課名 観光文化政策課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
12	県立劇場施設整備事業 保全計画に基づく改修工事等に係る経費	令和9年度	3,837,644
12	県立劇場施設賃借 県立劇場の改修工事等に伴う事務所の移転及び備品 管理に要する経費	令和9年度	17,100

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 観光振興課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
267 ~268	観光費	866,100	977,457	-111,357	55,718	3,000	87,358	720,024	1. 職員給与費 <u>195,242</u> ・観光振興課職員給 25人 2. 観光客誘致対策費 <u>590,811</u> (主な事業) (1)熊本県観光連盟補助 <u>41,416</u> 熊本県観光連盟の運営に対する 補助 (2)観光産業復興による雇用創出事業 <u>12,650</u> 観光事業者の経営力強化に向け た人材育成や雇用確保等に要する 経費 (3)スマートツーリズム基盤創生・活 用事業 <u>15,000</u> 県の観光施策に関する成果を蓄 積、可視化するデータ基盤の運用 ・活用に要する経費 (4)新ガイド人材育成支援事業 <u>15,000</u> 観光客の満足度向上等に資する ガイド人材の育成等に要する経費 (5)国内観光誘致対策事業 <u>29,574</u> 国内からの誘客推進のための観 観PR等に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 観光振興課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
									(6)教育旅行誘致推進事業 教育旅行の誘致に向けたセールス等に要する経費	13,030
									(7)観光誘客プロモーション推進事業 JRグループと連携した熊本ステイネーションキャンペーンの実施に要する経費	192,978
									(8)インバウンド誘致推進事業 海外からの観光客の誘客推進に要する経費	35,371
									(9)台湾インバウンド誘客強化事業 台湾からのインバウンド誘客の強化に要する経費	23,500
									(10)韓国インバウンド誘客強化事業 韓国からのインバウンド誘客の強化に要する経費	5,500
									(11)クルーズ船誘致促進事業 クルーズ船の誘致活動に要する経費	15,571

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 観光振興課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
									(12)クルーズ船受入体制強化事業 クルーズ船受入体制の強化に要 する経費 15,750
									(13)「マンガ県くまもと」構想推進 事業 17,226 県にゆかりのあるマンガ・アニ メ等のコンテンツを活用した誘客 促進につながる企画・情報発信等 に要する経費
									【熊本地震分】 (14)『ONE PIECE』連携復興応援事業 66,884 漫画『ONE PIECE』と連携し、 麦わらの一味の像を起点とした周 遊プロモーション及び地域資源の 更なる魅力づくりに要する経費
									3. 観光基本計画促進費 46,972 (主な事業)
									(1)観光統計動態調査 14,464 観光統計調査に要する経費
									(2)野外コンサート施設運営事業 22,304 熊本県野外劇場アスペクタの指 定管理委託等に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 観光振興課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
									4. 観光施設整備事業費 33,075 ・観光標識整備事業 観光案内標識や観光案内板等の 設置・修繕・点検等に要する経費
課 計		866,100	977,457	-111,357	55,718	3,000	87,358	720,024	

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 スポーツ交流企画課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
267 ～268	観光費	506,561	455,527	51,034	119,514		14,032	373,015	1. 職員給与費 <u>93,610</u> ・スポーツ交流企画課職員給 11人 2. 観光客誘致対策費 <u>298,173</u> (主な事業) (1) プロスポーツによる地域活性化事業 <u>21,300</u> 県内のプロスポーツチームを核とした地域づくり支援や交流人口の拡大推進に要する経費 (2) 国際バドミントン大会誘致促進事業 <u>101,400</u> 国際バドミントン大会の開催に要する経費 (3) ツール・ド・九州受入環境整備事業 <u>96,991</u> ツール・ド・九州の開催及び機運醸成に要する経費 (4) 熊本県民総合運動公園アクセス改善対策事業 <u>32,926</u> 熊本県民総合運動公園で開催されるロアッソ熊本ホームゲームにおけるアクセス改善対策に要する経費

令和 8 年度当初予算説明資料

課名 スポーツ交流企画課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	本年度の財源内訳				説 明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(5)アーバンスポーツ振興事業 30,000 アーバンスポーツを振興するためのイベント開催及び大会招致・合宿誘致等に要する経費
									(6)新サイクルツーリズム推進・拡大事業 7,200 サイクルツーリズムの推進に向けたサイクリングルートの情報発信等に要する経費
									3. 観光基本計画促進費 1,415 ・スポーツ交流推進事業 スポーツツーリズムの推進に係る関係機関との協議等に要する経費
									4. 観光施設整備事業費 113,363 ・新官民共創による県有スポーツ施設整備推進事業 官民共創による新アリーナ・新野球場の整備推進に要する経費
課 計		506,561	461,178	45,383	119,514		14,032	373,015	

第 86 号

熊本県スポーツ応援基金条例の制定について

熊本県スポーツ応援基金条例を次のように制定することとする。

令和 8 年 2 月 1 7 日提出

熊本県知事 木 村 敬

熊本県スポーツ応援基金条例

(設置)

第 1 条 県及びふるさとくまもとのスポーツを応援する者が相互に連携して行う、スポーツの振興に関する事業等の創造を通じて、県経済の発展、県民福祉の向上等を図るため、熊本県スポーツ応援基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第 2 条 基金として積み立てる額は、熊本県一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）で定める。

(管理)

第 3 条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第 4 条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第 5 条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(基金の処分)

第 6 条 知事は、第 1 条に規定する目的を達成するために必要な経費に充てる場合に限り、予算の定めるところにより基金の全部又は一部を処分することができる。

(委任)

第 7 条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

県及びふるさとくまもとのスポーツを応援する者が相互に連携して行う、スポーツの振興に関する事業等の創造を通じて、県経済の発展、県民福祉の向上等を図るため、基金を設置する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

熊本県スポーツ応援基金条例（案）の概要

課名：スポーツ交流企画課

議案番号	条例名	内 容
第86号	熊本県スポーツ応援基金条例	<p>1 条例制定の趣旨 県及びふるさとくまもとのスポーツを応援する者が相互に連携して行う、スポーツの振興に関する事業等の創造に要する経費に充てるため、基金を設置する必要がある。</p> <p>2 内容 熊本県スポーツ応援基金（以下「基金」という。）の設置及び運営に関し、必要な事項を定める。 ア 基金の設置について定める。 イ 基金として積み立てる額について定める。 ウ 基金に属する現金の保管について定める。 エ 基金の運用から生ずる収益の処理について定める。 オ 基金の運用について定める。 カ 基金の処分について定める。 キ その他基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。</p> <p>3 施行期日 公布の日から施行する。</p>

令和8年度当初予算 総括表

企業局

(単位:千円)

			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
電気事業会計	収益的収支	収入	3,930,842	3,459,209	471,633
		支出	2,577,715	3,109,402	-531,687
		損益	1,353,127	349,807	1,003,320
	資本的収支	収入		265,554	-265,554
		支出	2,492,718	2,299,026	193,692
		差引	-2,492,718	-2,033,472	-459,246
			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
工業用水道事業会計	収益的収支	収入	1,162,385	1,172,793	-10,408
		支出	1,284,647	1,278,984	5,663
		損益	-122,262	-106,191	-16,071
	資本的収支	収入	566,640	813,520	-246,880
		支出	629,138	1,270,841	-641,703
		差引	-62,498	-457,321	394,823
			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
有料駐車場事業会計	収益的収支	収入	118,822	115,212	3,610
		支出	29,068	29,046	22
		損益	89,754	86,166	3,588
	資本的収支	収入			
		支出	50,707	50,000	707
		差引	-50,707	-50,000	-707
			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
合計	収入総額		5,778,689	5,826,288	-47,599
	支出総額		7,063,993	8,037,299	-973,306

(工業用水道事業会計 内訳)

(単位:千円)

			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)
有明工業用水道	収益的収支	収入	795,451	798,509	-3,058
		支出	926,492	931,748	-5,256
		損益	-131,041	-133,239	2,198
	資本的収支	収入	297,126	494,991	-197,865
		支出	385,977	906,104	-520,127
		差引	-88,851	-411,113	322,262
八代工業用水道	収益的収支	収入	127,959	139,734	-11,775
		支出	156,106	143,460	12,646
		損益	-28,147	-3,726	-24,421
	資本的収支	収入	261,765	307,529	-45,764
		支出	234,361	345,737	-111,376
		差引	27,404	-38,208	65,612
芥北工業用水道	収益的収支	収入	238,975	234,550	4,425
		支出	202,049	203,776	-1,727
		損益	36,926	30,774	6,152
	資本的収支	収入	7,749	11,000	-3,251
		支出	8,800	19,000	-10,200
		差引	-1,051	-8,000	6,949

令和8年度当初予算説明資料

企業局 (電気事業会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	項 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳		説 明		
					事業収益	その他			
559	収益的 収入	営業収益	3,885,500	3,428,408	457,092	—	—	電力料収入等	
		営業外収益	45,342	30,801	14,541	—	—	1 受入利息・雑収益 37,851 2 長期前受金戻入 7,491	
		計	3,930,842	3,459,209	471,633	—	—		
	収益的 支出	営業費用							1 職員給与費(67人) 493,865 2 水利使用料 54,322 3 ダム管理負担金 113,790 4 市町村交付金 158,477 5 修繕費・特別修繕引当金繰入額 345,421 6 減価償却費・固定資産除却費 766,630 7 普及開発関係費(地元貢献等) 49,792 8 その他 208,368
			営業外費用	347,050	253,266	93,784	347,050		企業債支払利息・消費税
			特別損失		169,400	-169,400			
			予備費	40,000	40,000		40,000		
			計	2,577,715	3,109,402	-531,687	2,577,715		
			損 益	1,353,127	349,807	1,003,320	—	—	

企業局 (電気事業会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	項 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳			説 明
					国庫 補助金	企業債	その他	
560	資本的 収入							
	他会計からの返還金		265,554	-265,554	—	—	—	
	計		265,554	-265,554	—	—	—	
	資本的 支出							
	建設改良費	509,376	303,267	206,109			509,376	市房発電所放流警報装置更新工事、緑川第二発電所取水口除塵機更新工事 他
	投資	500,000	500,000				500,000	資金運用に係る債券購入
	企業債償還金	933,342	945,759	-12,417			933,342	市房・緑川発電所リニューアル事業他に 係る企業債償還金
	他会計への繰出金	500,000	500,000				500,000	一般会計繰出金 (県政貢献)
	予備費	50,000	50,000				50,000	
	計	2,492,718	2,299,026	193,692			2,492,718	
差 引	-2,492,718	-2,033,472	-459,246	—	—	—		

令和8年度当初予算説明資料

企業局 (工業用水道事業会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	項 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	本年度予算額の財源内訳		説 明	
					事業収益	その他		
578	収益的 収入	営業収益	763,847	767,163	-3,316	-	-	1 給水収益等 <u>351,509</u> 2 共同管理者維持管理負担金等 <u>412,338</u>
		営業外収益	398,538	405,630	-7,092	-	-	1 一般会計補助金 <u>54,029</u> 2 受入利息・消費税還付金等 <u>35,172</u> 3 長期前受金戻入 <u>309,337</u>
		計	1,162,385	1,172,793	-10,408	-	-	
	収益的 支出	営業費用	1,237,869	1,231,010	6,859	1,115,607	122,262	1 職員給与費(10人) <u>72,023</u> 2 ダム等管理負担金 <u>102,291</u> 3 市町村交付金 <u>47,562</u> 4 修繕費・特別修繕引当金繰入額 <u>20,387</u> 5 減価償却費・固定資産除却費 <u>549,837</u> 6 運営権者(有明・八代工水)維持管理 負担金等 <u>357,345</u> 7 普及開発関係費(地元貢献) <u>2,000</u> 8 その他 <u>86,424</u>
		営業外費用	36,778	37,974	-1,196	36,778		企業債等支払利息・消費税
		予備費	10,000	10,000		10,000		
		計	1,284,647	1,278,984	5,663	1,162,385	122,262	
		損 益	-122,262	-106,191	-16,071	-	-	

企業局 (工業用水道事業会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	項 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳			説 明	
					国庫 補助金	企業債	その他		
579	資本的 収入	企業債	378,000	634,000	-256,000	—	—	—	新規工業用水道事業他に係る企業債
		長期借入金	96,412		96,412	—	—	—	一般会計借入金
		補助金	82,851	143,939	-61,088	—	—	—	一般会計補助金
		工事受託金		27,832	-27,832	—	—	—	
		会計内返還金	7,749	7,749		—	—	—	苓北工業用水道の八代工業用水道への貸付けに係る返還金
		雑収入	1,628		1,628	—	—	—	水道使用料金
		計	566,640	813,520	-246,880	—	—	—	
	資本的 支出	建設改良費	388,372	738,713	-350,341		378,000	10,372	1 遥拝頭首工等改修工事負担金(八代工水) 156,950 2 都呂々ダム遠方監視制御システム更新設計委託(苓北工水) 8,800 3 新規工業用水道事業費 222,622
		企業債償還金	218,017	216,387	1,630			218,017	竜門ダム建設負担金他に係る企業債償還金
		長期借入金償還金	7,749	35,187	-27,438			7,749	八代工業用水道の苓北工業用水道からの借入れに係る償還金
		短期借入金償還金		265,554	-265,554				
		予備費	15,000	15,000				15,000	
		計	629,138	1,270,841	-641,703		378,000	251,138	
	差 引	-62,498	-457,321	394,823	—	—	—		

令和8年度当初予算説明資料

企業局 (有料駐車場事業会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	項 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳		説 明	
					事業収益	その他		
599	収益的 収入	営業収益	111,240	111,296	-56	-	-	1 指定管理者納付金 <u>105,135</u> 2 商工会館負担金等 <u>6,105</u>
		営業外収益	7,582	3,916	3,666	-	-	1 受入利息・雑収益 <u>6,491</u> 2 長期前受金戻入 <u>1,091</u>
		計	118,822	115,212	3,610	-	-	
	収益的 支出	営業費用	28,012	27,989	23	28,012		1 職員給与費(1人) <u>9,235</u> 2 修繕費 <u>2,000</u> 3 減価償却費 <u>8,497</u> 4 普及開発関係費(地元貢献等) <u>1,200</u> 5 その他 <u>7,080</u>
		営業外費用	56	57	-1	56		企業債支払利息
		予備費	1,000	1,000		1,000		
		計	29,068	29,046	22	29,068		
		損 益	89,754	86,166	3,588	-	-	

企業局 (有料駐車場事業会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	項 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)	本年度予算額の財源内訳			説 明
					国庫 補助金	企業債	その他	
600	資本的 収入				—	—	—	
	計				—	—	—	
	資本的 支出							
	他会計への繰出金	50,000	50,000				50,000	一般会計繰出金 (県政貢献)
	企業債償還金	707		707			707	管制装置改修工事に係る企業債償還金
計	50,707	50,000	707			50,707		
差 引	-50,707	-50,000	-707		—	—	—	

債務負担行為（設定）

企業局

（電気事業会計）

（単位：千円）

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
87	企業局所有施設等管理業務	令和9年度 ～令和10年度	284,675
	緑川第三発電所電動サーボモーター等購入	令和9年度	4,675
	集中監視制御システムサーバー更新工事	令和9年度 ～令和10年度	280,000
		年次別内訳 令和9年度 令和10年度	140,000 140,000

債務負担行為（設定）

企業局

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
89～90	新規工業用水道事業関係業務	令和9年度 ～令和11年度	14,242,316
	新浄水場等運営事業に係る包括委託業務発注支援業務委託	令和9年度	1,380
	地盤改良等工事	令和9年度	852,400
	浄水場施設本体整備工事	令和9年度 ～令和11年度	13,388,536
		年次別内訳 令和9年度 令和10年度 令和11年度	2,622,293 8,880,843 1,885,400

令和8年度 当初予算 総括表

労働委員会

(単位:千円)

課 名	本 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
審 査 調 整 課	125,523	124,201	1,322				125,523	
労 働 委 員 会 計	125,523	124,201	1,322				125,523	
内 訳	一 般 会 計 計	125,523	124,201	1,322				125,523
	特 別 会 計 計							

令和 8 年度当初予算説明資料

労働委員会（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	目 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A)-(B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
199	委員会費	27,126	27,130	-4				27,126	委員報酬 15人 <u>27,126</u>
199 ～200	事務局費	98,397	97,071	1,326				98,397	1. 職員給与費 10人 <u>93,069</u> 2. 運営費 <u>5,328</u> (1)事務費 1,251 事務局の管理運営に要する経費 (2)委員会会議費 380 総会等の開催に要する経費 (3)審査・調整等事業費 414 審査・調整事件及び個別あつせ んの調査、処理に要する経費 (4)連絡会議、調査・研修費 3,283 全国・九州ブロック会議、九州 労働委員会協議会負担金及び調査 ・研修に要する経費
労働委員会 計		125,523	124,201	1,322				125,523	